

販売用資料
2026年9月

GSグローバル(除く米国) 割安高配当株式ファンド

愛称: バリュー&インカム

年1回決算コース／年4回決算コース
追加型投信／内外／株式

1周年レポート

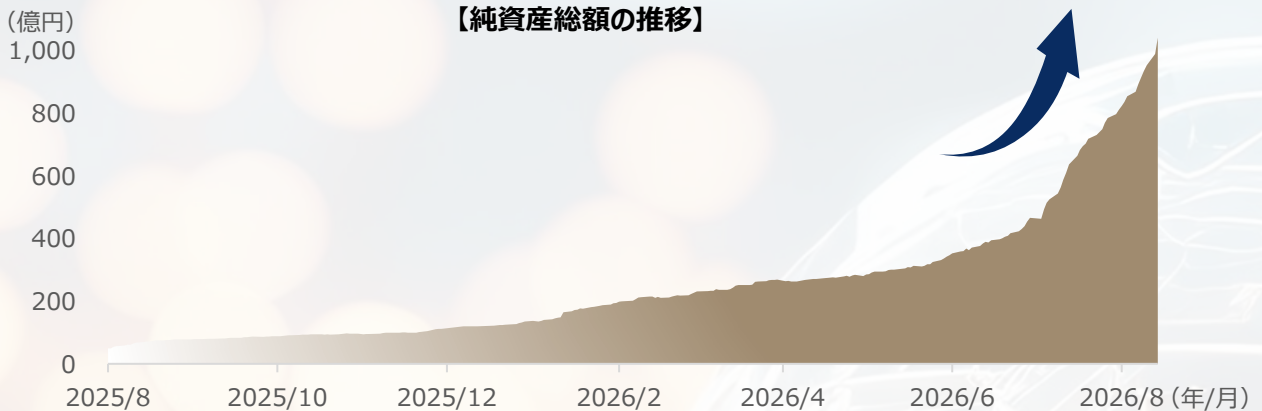
『GSグローバル（除く米国）割安高配当株式ファンド（愛称：バリュー&インカム）』は

2026年8月19日をもちまして設定から1周年を迎え、

純資産総額は1,000億円*に到達いたしました。

（*年1回決算コース、年4回決算コースの合算。2026年9月1日時点）

皆様の日頃からのご愛顧に心より感謝申し上げます。



【運用者からの1年間を振り返ったメッセージ】

この1年間、米国外株式市場は大きな変動を経験しました。しかし振り返ると、その期間は**米国外株式市場が持つ投資機会の豊かさと底堅さを改めて示す1年だったと考えています。**

2025年後半には、欧州株式市場が堅調な景気や企業業績の改善を背景に上昇し、日本株式市場も企業収益の拡大やコーポレート・ガバナンス改革の進展などに支えられ、上昇基調で推移しました。

一方で、2026年前半には地政学リスクの高まりやエネルギー価格の上昇を背景に、市場が大きく揺れる局面もありました。しかし、その後は市場環境の改善に加え、AI関連の恩恵が一部のテクノロジー企業だけでなく幅広い業種へ広がったことで、市場は力強く回復しました。

こうした環境のなかで、バリュー&インカムは銘柄選択が奏功し、設定来で参考指標を上回るパフォーマンスを達成しました。**企業の本質的な価値を見極め、変化する市場環境に柔軟に対応してきたことが、この成果につながったと考えています。**

欧州や日本をはじめとする米国外株式市場には、優れた事業基盤を持ち、株主還元にも積極的な企業が数多く存在しています。今後も魅力的な投資機会を捉え、皆さまの大切な資産の長期的な成長を追求し、規律ある運用を続けてまいります。



バリュー&インカム 共同ポートフォリオ・マネジャー
ファンダメンタル株式運用グループ 共同最高投資責任者
アレクシス・デラデリエール (Alexis Deladerrière)

期間：2025年8月19日（設定日）～2026年9月1日、純資産総額は年1回決算コース、年4回決算コースの合算

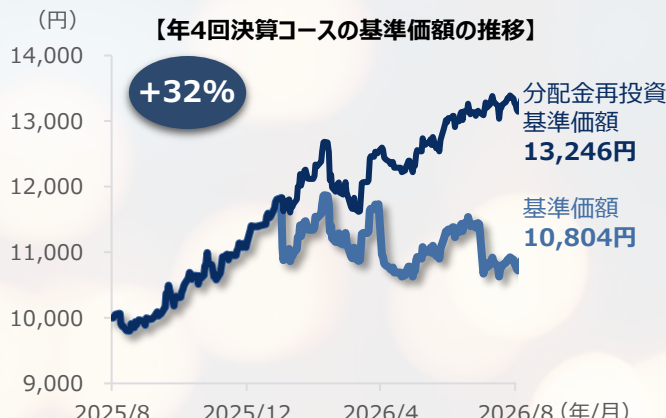
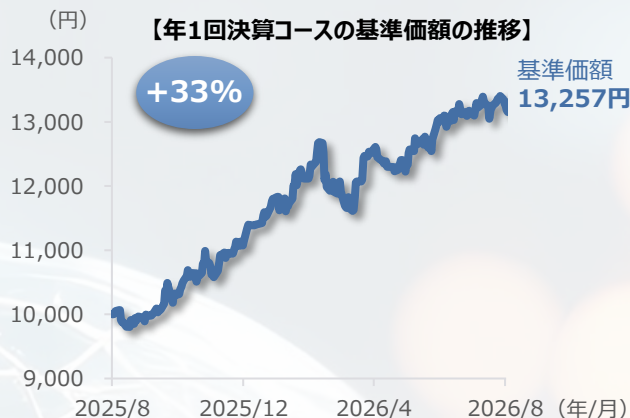
出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



1年間のパフォーマンスは？【ファンド設定から1年間の軌跡】

年1回決算コースは**+33%**、年4回決算コースは**+32%**を記録しました。



期間：2025年8月19日（設定日）～2026年8月19日、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

分配金実績は？

年4回決算コースはこれまで1・4・7月に決算日を迎え、右図の実績となっています。

年1回決算コースにおいては、分配実績はありません。
期間：2025年8月19日（設定日）～2026年8月19日
出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

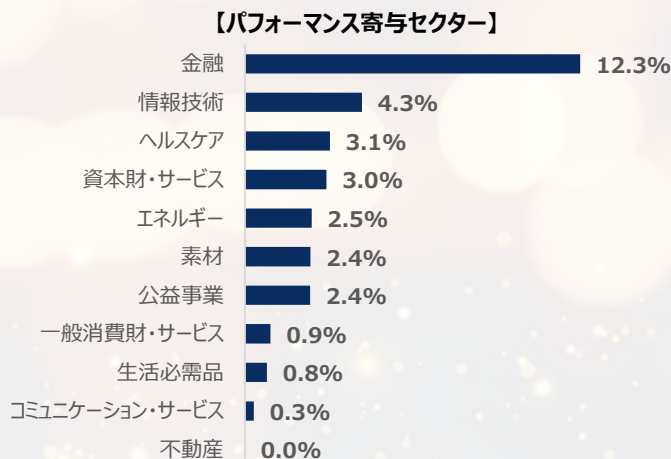


パフォーマンスをけん引したセクターは？

組み入れているすべてのセクターがプラス寄与となりましたが、なかでも金融セクターと情報技術セクターの貢献が目立ちました。

金融セクターについては、金利環境が銀行株の追い風となりました。また、情報技術セクターについては、AI関連需要の拡大を背景に業績成長が進んだことがプラスに寄与しました。

不動産セクターへの組入は、2026年7月末時点ではございません。
期間：2025年8月19日（設定日）～2026年8月19日
出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント



パフォーマンスをけん引した銘柄は？

村田製作所がプラスに寄与しました。AI関連需要の拡大を背景に電子部品需要の増加が期待されたことに加え、好調な業績見通しが評価されました。

一方で、主要投資先企業の売上成長鈍化懸念が逆風となった3iグループは、マイナスに寄与しました。

期間：2025年8月19日（設定日）～2026年8月19日
出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【パフォーマンス寄与銘柄】

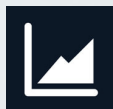
寄与度上位2銘柄

	銘柄名	国	セクター	寄与度
1	村田製作所	日本	情報技術	2.5%
2	リオ・ティント	英国	素材	2.4%

寄与度下位2銘柄

	銘柄名	国	セクター	寄与度
1	3iグループ	英国	金融	-0.6%
2	スイス・リー	スイス	金融	-0.4%

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記の寄与度は組入れファンド「グローバル（除く米国）インカム&バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」の運用報酬控除前のデータです。寄与度は、当該期間中のパフォーマンスに対して各銘柄の価格変動がどの程度影響したかを示したものです。業種（セクター）はGlobal Industry Classification Standard（GICS®）（世界産業分類基準）の分類を使用しています。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものではありません。



米国外株式市場の動向

2025年以降の米国外株式は米国株式を上回って推移

本ファンドは、**主として米国を除く先進国株式**に投資を行い、**MSCI EAFE*（イーファ）指数**を参考指標としています。*EAFEとは、欧州（Europe）、オーストラリア（Australasia）、極東（Far East）を指し、本指数は先進国（除く北米）の大型・中型株式で構成されます。

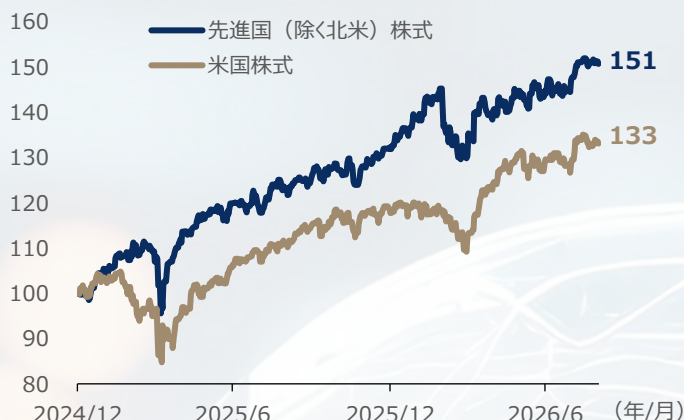
2025年以降の株式市場を振り返ると、**米国株式への高い期待が続くなか、米国外株式にも注目が集まる展開となりました**。2026年初にはソフトウェア銘柄を中心に米国株式が調整する局面がみられましたが、米国外株式は相対的に底堅く推移しました。その後、3月頃には中東情勢の緊迫化を受けて世界の株式市場が下落する場面もあったものの、米国市場、米国外市場ともにその後は回復基調をたどりました。

こうした市場環境のもと、2025年以降では、**米国外株式は米国株式を上回る推移となっています**。

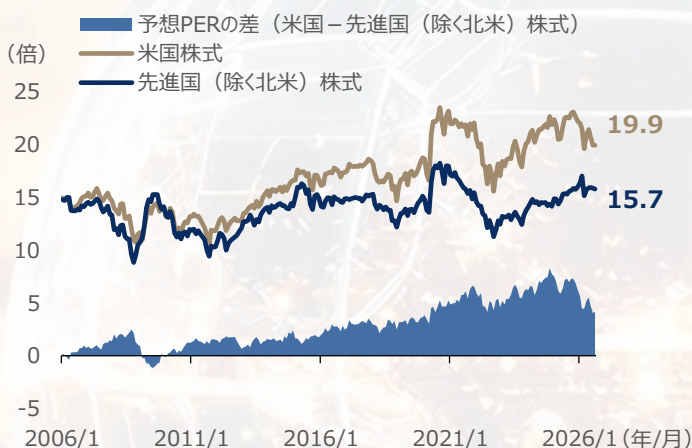
また、**米国外株式**は堅調なパフォーマンスを実現している一方で、PER（株価収益率）をみると**依然として米国に対して相対的な割安感がみられます**。こうした点からも、米国外株式市場には引き続き魅力的な投資機会が存在すると考えられます。

先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数、米国株式：MSCI米国指数（すべて配当込み、米ドル・ベース）
期間：[上段図]2024年12月31日～2026年8月31日（グラフ始点を100として指数化）、[中段図]2006年1月末～2026年8月末、出所：ブルームバーグ、MSCI

【2025年以降のパフォーマンスの推移】



【予想PER（株価収益率）の推移】



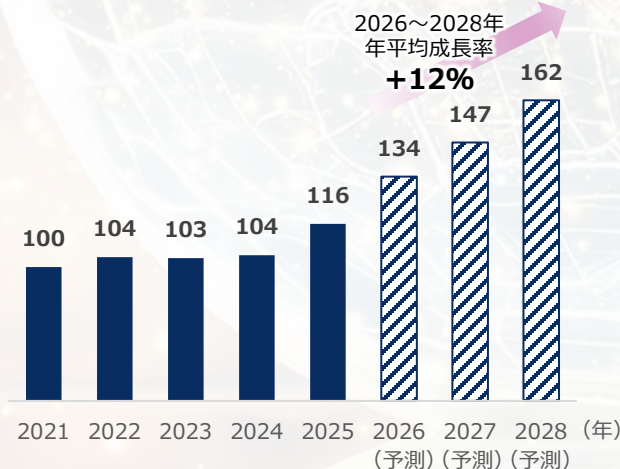
米国外株式市場の見通し

政策支援などが追い風となり、企業利益の拡大が予想される

企業の利益成長を示すEPS（1株当たり純利益）に着目すると、2025年以降は成長ペースが加速しており、**今後年平均12%の成長が予想されています**。

また、**欧州における産業競争力強化に向けた政策支援策や、日本におけるコーポレート・ガバナンス改革の進展**も追い風となり、企業収益の拡大を支える好循環が生まれつつあります。

【先進国（除く北米）株式のEPSの推移】



先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数
期間：2021年～2028年（2021年を100として指数化、2026年以降は2026年8月17日時点の予測値）
出所：ファクトセット、MSCI

PER（株価収益率）とは、株価を1株当たり純利益で除したもので、株価が1株当たり純利益の何倍の価値になっているかを示すものです。PERが高いほど利益に比べ株価が割高であることを示し、逆にPERが低いほど、株価が割安であることを示しています。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。



改めてみる米国外株式市場の特徴

米国株式とは市場構成やパフォーマンス動向が異なり、バリュー株式がグロース株式を上回るリターン

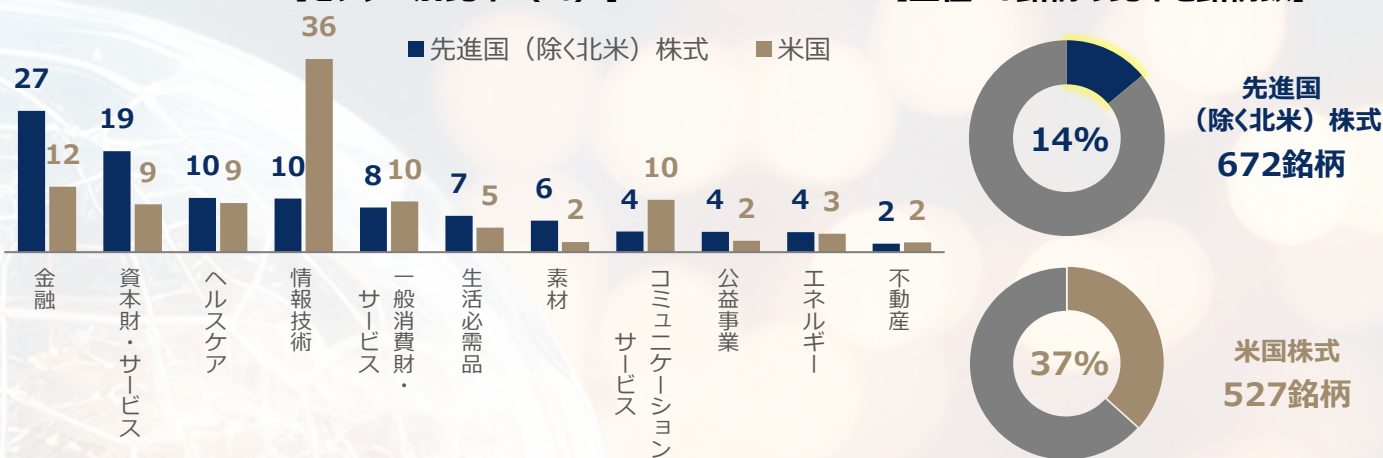
注目が高まる米国外株式市場について、改めて特徴をみてみましょう。

米国外株式市場は銀行や製造業などの伝統的な産業が多く、金融や資本財・サービスなど一般的にバリュー株式と呼ばれるセクターが多くを占めています。一方、**米国株式市場**の最大セクターである情報技術の割合は相対的に低く、**米国株式とは異なる市場構成**となっています。

また、**上位銘柄が市場全体に占める比率が米国株式と比べ低い**ことも特徴です。

【セクター別比率（％）】

【上位10銘柄の比率と銘柄数】



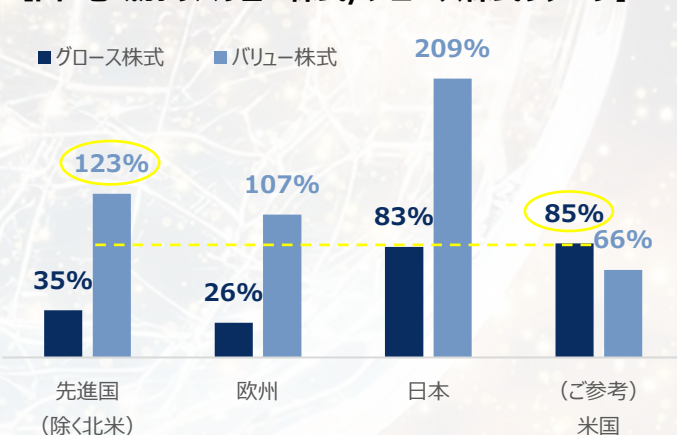
先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数、米国株式：MSCI米国指数、時点：2026年7月末、出所：MSCI
業種（セクター）はGlobal Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）の分類を使用しています。上記の比率は小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

パフォーマンス動向にも違いがみられます。過去5年間では、米国はグロース株式が相対的に高いリターンを実現したのに対し、**欧州や日本など米国外株式では、インフレや金利上昇を背景にバリュー株式が優位な展開**となりました。

また、代表的なバリュー株式の一つである銀行セクターのパフォーマンスをみると、**欧州および日本の銀行セクターは過去数年間で、近年グロース株式をけん引するマグニフィセント・セブンを上回るリターンを実現**してきました。

【国・地域別のバリュー株式/グロース株式リターン】

【欧州・日本の銀行セクターの推移（円ベース）】



[左図]先進国（除く北米）：MSCI EAFE指数、欧州：MSCI欧州指数、日本：MSCI日本指数、米国：MSCI米国指数 それぞれのグロース株式およびバリュー株式のリターン（すべて配当込み、現地通貨ベース）、期間：2021年8月末～2026年8月末、[右図]欧州銀行セクター：MSCI欧州銀行株式指数、日本銀行セクター：東証銀行業株価指数、先進国株式：MSCIワールド指数、マグニフィセント・セブンはマイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、アップル、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7社（すべて配当込み、円ベース）、期間：2020年12月末～2026年8月末（グラフ始点を100として指数化）、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、MSCI
一般に、バリュー株式とは「将来利益や純資産などで評価した企業価値に比べて、株価が割安に放置されている銘柄」、グロース株式は「企業の業績の成長率が高い、または今後高い成長が見込まれる銘柄」を指します。マグニフィセント・セブンについては、一般的な情報提供を目的として掲載しています。
過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。東証銀行業株価指数の指数値及び東証銀行業株価指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。



足元のポートフォリオの状況

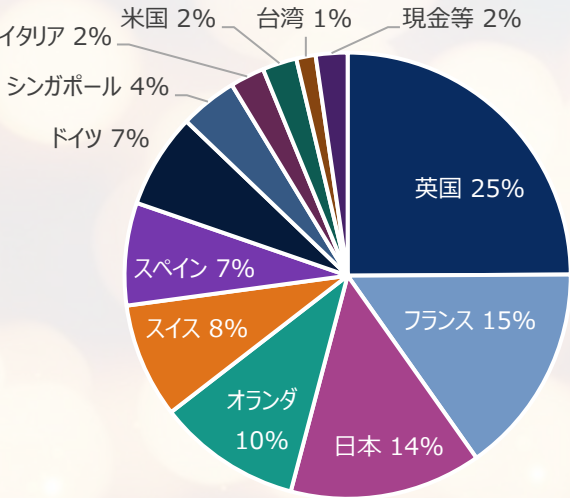
クオリティが高く中長期的な利益成長が期待される企業に厳選投資

米国を除く先進国の株式を対象に徹底した個別銘柄分析を通じて、配当の持続性や割安度、クオリティなどを総合的に勘案し、**中長期的に持続可能なリターンを提供すると見込まれる魅力度の高い銘柄へ厳選投資**を行っています。また、**ポートフォリオ全体で相対的に高い配当利回り**の確保をめざしています。

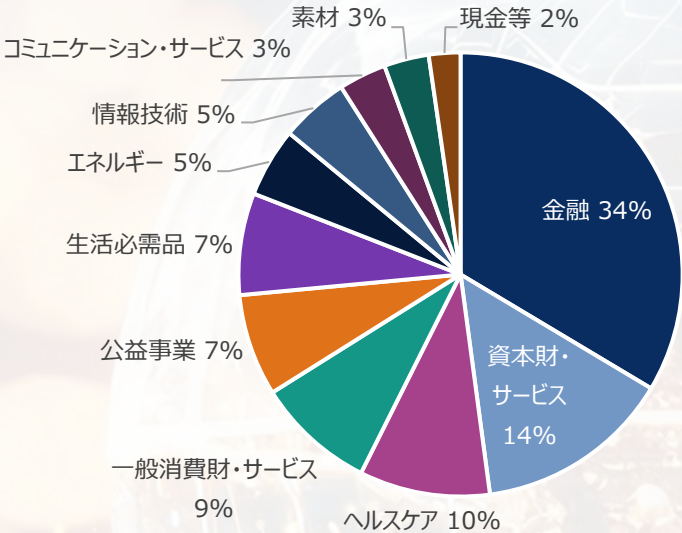
現在は、AI投資の拡大から恩恵を受ける半導体や電力・インフラ関連企業、生産の国内回帰や経済安全保障の強化を追い風とする産業分野、家計所得の改善を背景とした消費関連企業に注目しています。加えて、地域別ではエネルギー自立に向けた投資が進む欧州の電力・エネルギー産業、そしてコーポレート・ガバナンス改革が進展する日本企業などにも注目しています。（2026年8月時点）

	本ポートフォリオ	先進国（除く北米）株式
配当利回り	3.0%	2.5%

【国・地域別比率】



【業種（セクター）別比率】



【組入上位10銘柄】

合計：43銘柄

	銘柄名	国・地域	業種（セクター）	配当利回り	比率
1	HSBCホールディングス	英国	金融	3.6%	3.9%
2	INGグループ	オランダ	金融	3.5%	3.6%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本	金融	2.3%	3.5%
4	BNPパリバ	フランス	金融	4.7%	3.4%
5	リオ・ティント	英国	素材	4.2%	3.3%
6	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	1.9%	3.2%
7	コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	オランダ	生活必需品	2.2%	3.2%
8	伊藤忠商事	日本	資本財・サービス	2.1%	3.2%
9	ナショナル・グリッド	英国	公益事業	4.1%	2.9%
10	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	スペイン	金融	2.4%	2.9%

先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数、時点：2026年7月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、MSCI、ファクトセット
上記は組入れファンド「グローバル（除く米国）インカム & バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」のデータであり比率は対純資産総額比です。業種（セクター）はGlobal Industry Classification Standard（GICS®）（世界産業分類基準）の分類を使用しています。
比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。



1 HSBCホールディングス

【業種】金融 【国・地域】英国



企業概要

アジアで生まれ欧州に本社を置くグローバル銀行

- ▶ 150年以上の歴史を持ち、約60の国・地域で事業を展開するグローバル銀行。

ポイント▶ アジアで生まれ、欧州に本社を置くグローバル銀行という独特の地位を構築。特に香港・中国での預金基盤と国際取引に強みを持ち、アジアの富裕層増加や国際資金移動増加の恩恵を受ける。



2 リオ・ティント

【業種】素材 【国・地域】英国



企業概要

メガトレンドを支える資源メジャーの一角

- ▶ 鉄鉱石・銅・アルミニウムなどを中心とする世界有数の鉱業会社。

ポイント▶ 都市化、電動化、脱炭素化といったメガトレンドの進展に不可欠な資源を供給し、銅やアルミニウム・リチウムに対する中長期的な需要増加が見込まれる。



3 シーメンス

【業種】資本財・サービス 【国・地域】ドイツ



企業概要

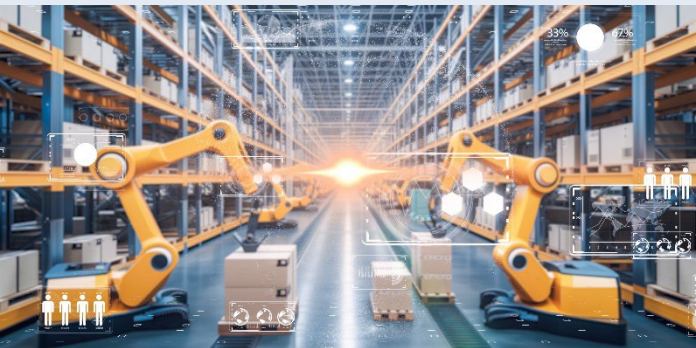
産業DX*をけん引するドイツのエンジニアリング企業

- ▶ 世界有数の産業テクノロジー企業であり、4つの主要事業（デジタル産業、スマートインフラストラクチャ、モビリティ、ヘルスケア）を展開。

ポイント▶ 電力・自動化・デジタル化などの様々な構造的要因が各事業の追い風になると期待。米国・ドイツ市場が比較的大きな収益を占める。



*デジタルトランスフォーメーション



4 コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ

【業種】生活必需品 【国・地域】オランダ



企業概要

コカ・コーラ社製品を中心とする世界最大級の飲料メーカー

- ▶ 欧州やアジア地域でコカ・コーラ社の飲料製品を中心に飲料の製造・流通・販売を行う世界最大級のボトラー。

ポイント▶ 高いブランド力を誇るコカ・コーラ社のパートナーとして長年にわたる強い信頼関係を築いているほか、近年は買収に伴う事業地域の拡大により業績は堅調に推移している。





本ファンドの3つのポイントを改めてご紹介

存在感の高まる米国外株式を投資対象とし、配当の持続性や割安度などに着目して銘柄を選択



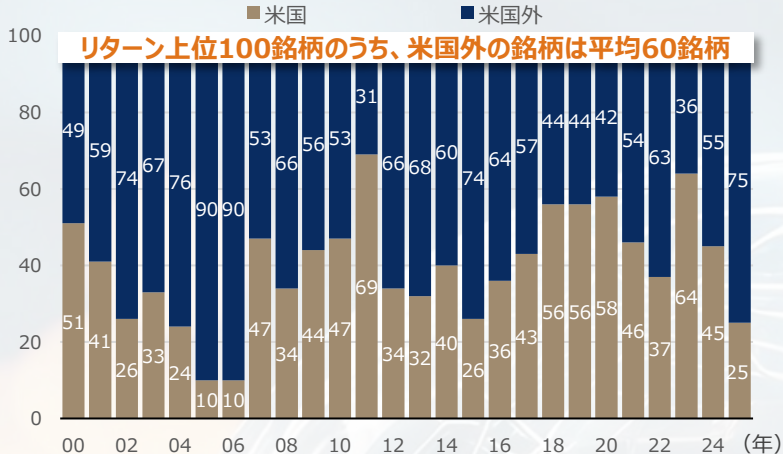
Point 1 米国を除く先進国の株式に実質的に投資

各年の先進国株式市場のリターンを上位銘柄別にみると、**米国外の銘柄にも豊富な投資機会が存在することがわかります。**

また前述の通り、2025年以降で存在感が際立つ米国外株式は足元でも相対的に割安感がみられ、魅力的な投資機会を提供するとみています。

MSCIワールド指数の構成銘柄から作成（銘柄のリターンは配当込み、現地通貨ベース）
期間：2000年～2025年
出所：ファクトセット、MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

【先進国株式市場の年間リターン上位100銘柄の地域別構成】



Point 2 高配当銘柄に着目

米国外株式は長期にわたり相対的に高い配当利回りを維持してきました。

その結果、**配当収益の積み上げがトータル・リターンに大きく貢献しており、株価下落局面での下支え効果を発揮してきました。**

先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数（配当込み、米ドルベース）
期間：2000年12月末～2026年8月末、出所：ブルームバーグ、MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

【先進国（除く北米）株式のトータル・リターンの要因分解】

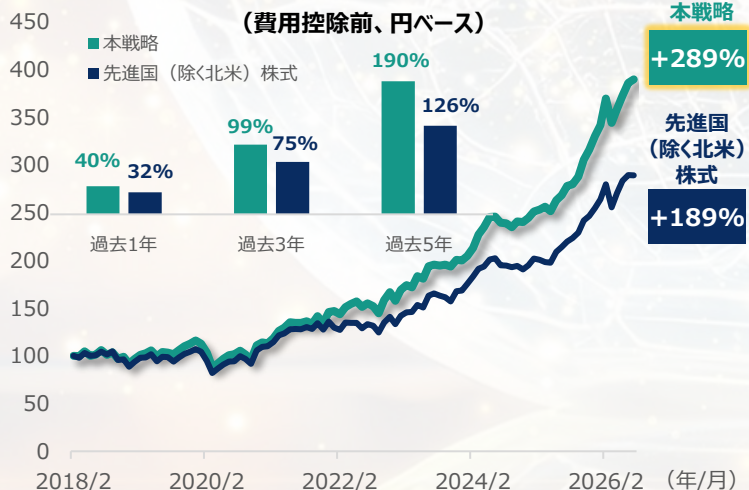


Point 3 良好な実績を有する運用戦略

本ファンドの運用戦略（「本戦略」と呼びます）は運用開始以来、**先進国（除く北米）株式（＝本ファンドの参考指標）を上回る運用実績を有しています。**

右記は本ファンドの主要投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のコンポジットの実績であり、本ファンドの運用実績ではありません。また、本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【<ご参考> 本戦略のコンポジットのパフォーマンス】
（費用控除前、円ベース）



先進国（除く北米）株式：MSCI EAFE指数（配当込み）
期間：2018年2月末～2026年7月末（グラフ始点を100として指数化、期間別リターンは2026年7月末時点）
出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、MSCI

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。手数料等の費用や流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご注意ください。

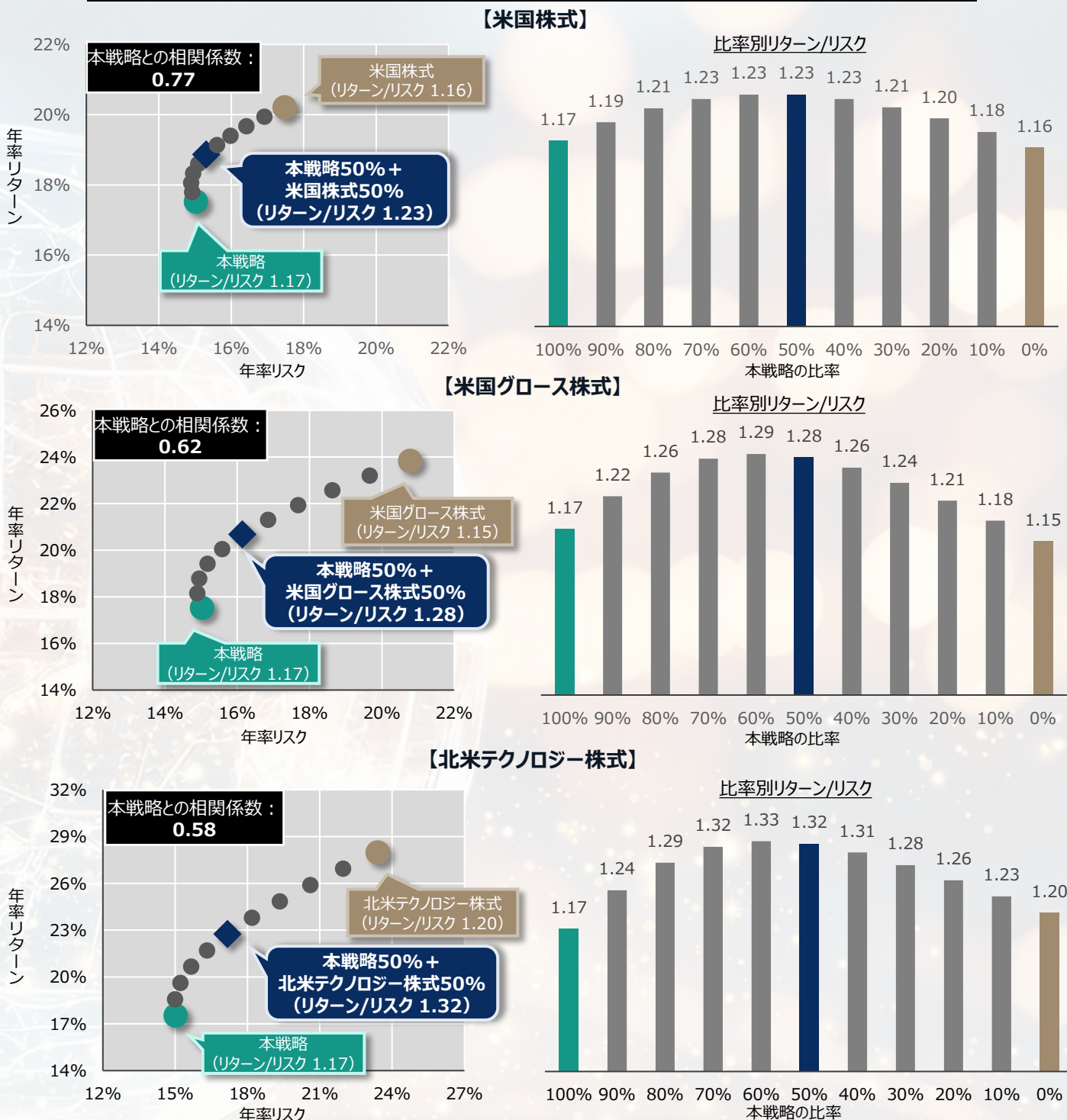


＜ご参考＞ 米国株式との持ち合わせ効果

過去のデータでは米国グロース株式や北米テクノロジー株式との相関が比較的低く、一定の持ち合わせ効果がみられた

下記は本ファンドの主要投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のコンボジットの実績であり、本ファンドの運用実績ではありません。また、本ファンドの将来の運用成果および将来の持ち合わせ効果を示唆あるいは保証するものでもありません。

本戦略と米国株式指数の持ち合わせによるリターン/リスクの変化（費用控除前、円ベース）



米国株式：MSCI米国指数、米国グロース株式：MSCI米国グロース指数、北米テクノロジー株式：S&P北米テクノロジー指数（すべて配当込み）

期間：2018年2月末（戦略運用開始来）～2026年7月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、MSCI

リスクとは、リターンのばらつきの大きさを意味します。年率リスクは月次リターンの標準偏差を年率化しています。リターン/リスクは、年率リターンを年率リスクで除して算出しています。相関係数とは、2つのデータ間の関係の強さを表す指標です。一般的に、-1から+1の値を取り、+1に近いほど正の相関が強く、-1に近いほど負の相関が強くなります。

過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。コンボジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。手数料等の費用や流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご注意ください。



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 米国を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。

2. 主に割安で持続的な高配当が期待できる株式に投資を行います。

- 主に高位または持続的な配当を行う企業の株式に投資することで、ポートフォリオ全体で相対的に高い配当利回りの確保をめざします。
- 配当の持続性、株価の割安度合い、事業および経営陣の質等の視点から銘柄選択を行います。
- 確信度の高い30～50銘柄程度*の株式に投資します。
*市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。

3. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

- 本ファンドはケイマン籍外国投資信託（円建て）「グローバル（除く米国）インカム & バリュー・エクイティ・サブ・トラスト」を主要投資対象とします。

本ファンドは、MSCI EAFE指数（税引後配当込み、円ベース）を運用上の参考指標とします。

一定の事由により運用者が適切と判断する場合には、米国企業の株式に投資する場合があります。また、新興国の株式にも投資する場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



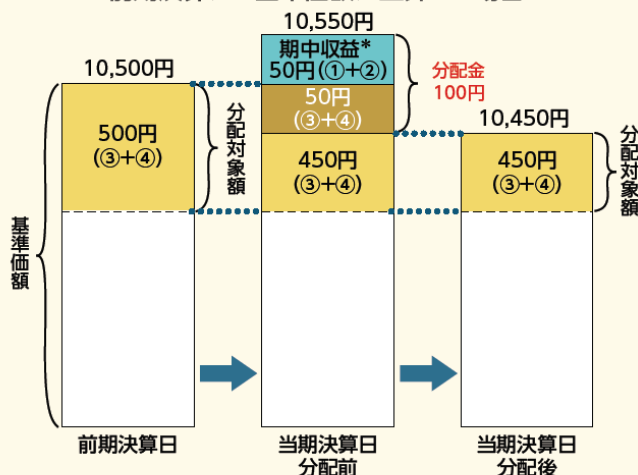
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

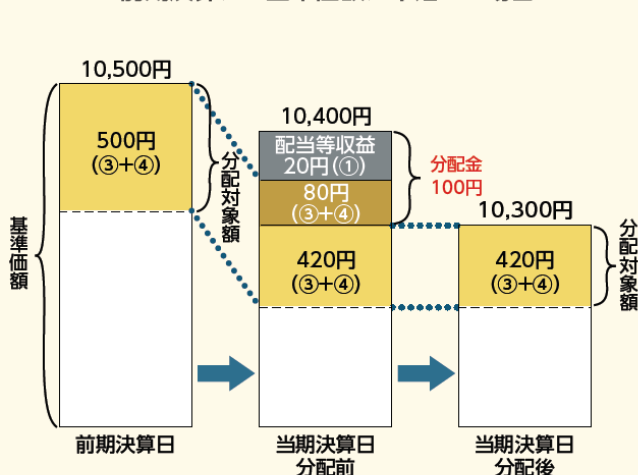
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

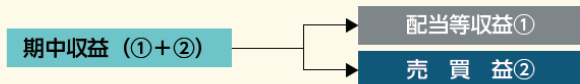
前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されます。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

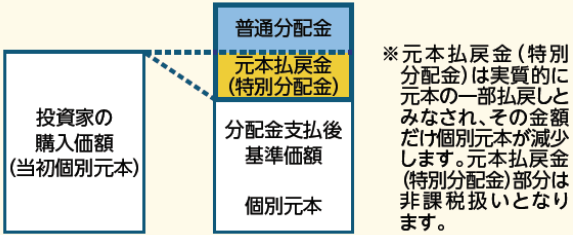


くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

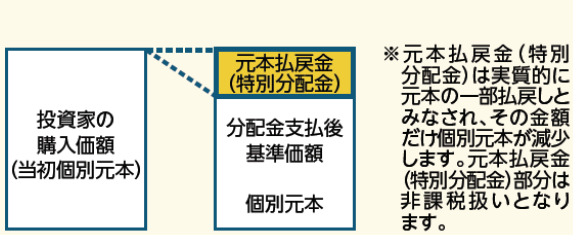
収益分配金に関わる留意点（続き）

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金（特別分配金）として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資家のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは米国を除く先進国の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、実質的に比較的少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、米国を除く先進国の株式を主な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的な要因により決定されます。また、為替レートは、各国・地域の政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要投資対象とする投資信託証券が定めるその他の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申 込 締 切 時 間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信 託 期 間	原則として無期限（設定日：2025年8月19日）
繰 上 償 還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決 算 日	年1回決算コース： 毎年1月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日） 年4回決算コース： 毎年1月20日、4月20日、7月20日および10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年1回決算コース： 年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。 年4回決算コース： 年4回の決算時に原則として収益の分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信 託 金 の 限 度 額	各コースについて3,000億円を上限とします。
ス イ ッ チ ン グ	スイッチング（乗換え）につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課 税 関 係 （ 個 人 の 場 合 ）	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時	購 入 時 手 数 料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%（税抜3%）を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換 金 時	信 託 財 産 留 保 額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額に対して 年率1.672%（税抜1.52%） ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年4回決算コースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信 託 事 務 の 費 用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、年1回決算コースは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年4回決算コースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。（主要投資対象とする投資信託証券の管理会社報酬（年額41,000米ドルの固定報酬および年額27,750米ドルを上限とした変動報酬）を含みます。）
随 時	そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- 三井住友信託銀行株式会社(受託会社)
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03-4587-6000 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

販売会社一覧

			加入協会				お取り扱いコース		備考
金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	年1回決算コース	年4回決算コース	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	●	●	
O K B証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●				●	●	
九州 F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●				●		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	●				●	●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●	●	●	
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●				●	●	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●				●	●	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●			●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●				●	●	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●		●	●	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州 F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●				●		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●		●	●	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	●		●		●	●	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州 F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●				(注)		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●		●		●	●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●		●		●	●	
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	●					●	

(注) インターネットでのみのお取り扱いとなります。
くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。



追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル（例えば、グロースとバリュー）の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門（GIR）が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- 東証銀行業株価指数の指数値及び東証銀行業株価指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証銀行業株価指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証銀行業株価指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証銀行業株価指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されていません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡及して得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制制、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

© 2026 Goldman Sachs. All rights reserved. <529216-OTU-2600031>

G S

特設サイトはこちら

※リンク先はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が管理しています。

